

4.0の主戦場となるだろう。ここでも米独勢の企業に勢いがみられるが、日本勢がアジアを取り込んで巻き返せるかが要注目である。

8. 自動車産業の上空・低空・地上分析

最後に、改めて今後の自動車産業を「地上・低空・上空」の視点を交えて見たい。

- ・EVと将来パワートレインについては、リチウムイオンバッテリーにまだエネルギー密度などの課題も多い。2030年時点のEVシェア予測も、憶測ベースで5～20%と幅もあるが、例え5%でも巨大なインパクトがあり負けてはいけない分野である。しかし、現在の部品産業がなくなるような影響は当面ないと考えていい。「本命」は現れず、多様なパワートレインを、多様な企業が手掛ける形ではないかと推測している。
- ・自動運転については、社会ニーズへの対応という観点から開発と普及を考えるべき。その意味で、レベル3ではなく、時間と空間の限定付きの完全自動運転であるレベル4が、自動車・デジタル企業のターゲットになるだろう。例えば、日本であれば、高齢化社会を先取りして、過疎地⇔病院の専用レーン限定のレベル4や、米国であればスマホ依存者の事故防止のためのレベル4などである。
- ・インフォテイメント（インターネットとの連結）とコネクテッドカーについては、「上空」の世界を仕切る米系プラットフォームリーダー企業と張り合うのではなく、うまく連携していくことが必要。すなわち、例えば米国の場合、運転席に乗り

込んできた運転者が、スムーズにそのままスマホのソーシャルメディアを利用し、高速移動でも安全に運転することが可能となるヒューマンインターフェースを搭載したクルマの開発がポイントになる。

- ・新モビリティ・サービスについては、各種サービスを、①Trip/Vehicle Sharer、②Operator、③Vehicle Ownerは誰か、で分類して考えると、シェアリングを含めて多様なサービスの形態が考えられる。多くはICT・インターネットなどを活用したサービスとなるだろうが、グローバルに長期的な独り勝ち企業が出現するかどうか、まだ明確には判断できない。ローカルの特殊性を活かしてローカル企業が勝つサービスもあるだろう。

9. まとめ

最後にまとめると、「上空」の世界におけるグローバル・プラットフォームリーダーの影響は強いが、「地上」における既存企業も存在感を保ち、両者のダイナミックな相互作用が続いていく。地道なものづくり能力構築の重要性、強い現場の重要性はいささかも揺らぐことはなく、特に日本については昨今の新興国の賃金高騰で生き残る見通しが立ってきた。

しかし、それだけでは足りない。強い現場を使い切り、確かなアーキテクチャ戦略・製品戦略をもって、イノベーションを仕掛ける「強い本社」も同時にあってこそ、このデジタル時代を生き残ることができる。

「交通安全ファミリー作文コンクール」

9月10日まで作品募集

警察庁などが実施

警察庁、全日本交通安全協会、三井住友海上福祉財団、日本交通安全教育普及協会は、今年も「交通安全ファミリー作文コンクール」を実施します。募集期間は9月10日（当日消印有効）まで。作文の題材は、「家庭、学校、職場、地域において、交通安全について考え、話し合った内容や方法、その結果実行していることなど」としています。

応募作品は、1,200字（400字詰め原稿用紙3枚）

程度の未発表の自作で、内容にふさわしい題名を必ず付けてください。「小学生の部」「中学生の部」「高校生・一般の部」の3部に分かれており、各部から最優秀作「内閣総理大臣賞」1点が選ばれます。入賞作（最優秀作・優秀作・佳作）には副賞として図書カード（小中学生の部）や商品券（高校生・一般の部）が贈られ、最優秀作受賞者は来年1月開催予定の交通安全国民運動中央大会で表彰されます。

応募票は警察庁のホームページ（<https://www.npa.go.jp/bureau/traffic/sakubun/index.html>）からダウンロードできます。お問い合わせは、警察庁交通局交通企画課の交通安全ファミリー作文コンクール担当（TEL.03-3581-0141）まで。